

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 0606

組織名 福祉部障がい福祉課

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)	総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
	13,455,742	12,840,142	615,600	68.0	16.0 24.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当	
								(千円)	職員数(人)			(5年後)	説明		
									正職	非常勤					臨時
0606001	防災関係、災害時要援護者に関する事務	福祉避難所の指定や福祉サービス事業所との協定締結など災害時要援護者に関する事務を行う。	01				0	1,580	0.2		1直営	4市(民間活力拡大)	福祉事業者等との連携強化を進める	障がい福祉課管理係 226-1237	
0606002	一部事務組合に関する事務(負担金)	新潟市が構成市となっている、新潟県中東福祉事務組合(五泉市)、西蒲原福祉事務組合(弥彦村)、下越障害福祉事務組合(新発田市)に関する事務。各事務組合は障害者支援施設などを運営している。	02	03			90,008	790	0.1		1直営	6市(現行通り)	新潟圏域に在する障害者支援施設として必要	障がい福祉課管理係 226-1237	
0606003	福祉のまちづくり推進事業	イベントを通じて、ユニバーサルデザイン、バリアフリー等についての啓発・広報を実施する。福祉のまちづくり推進事業	06	14			940	790	0.1		2全部委託等	普及啓発イベントを委託	5市(改善)	内容の見直しが必要	障がい福祉課管理係 226-1237
0606004	障がい者アート支援事業	障がい者の新たな生きがい・楽しみづくりや、活動を通じた地域交流・社会参加の広がり、さらには優れた作品が売れることによる工賃の増加を目指し、本市における障がい者アート活動の支援を行う。	06	14			1,400	790	0.1		2全部委託等	普及啓発イベントを委託	6市(現行通り)	24年度実施状況を評価し、今後の方向性を検討	障がい福祉課管理係 226-1237
0606005	点訳推進事業	暮らしのガイド、交通機関時刻表を点訳図書として作成する。新潟市ボランティアセンターでの点字プリンタを設置する。	06				1,060	790	0.1		3一部委託等	点訳業務を視覚障がい者団体に委託	6市(現行通り)	視覚障がい者の社会参加支援に必要	障がい福祉課管理係 226-1237
0606006	福祉バスに関する事務	障がい者団体の福祉バス利用に関する受付事務を行う。	07				0	790	0.1		3一部委託等	バス運転業務を民間委託	6市(現行通り)	障がい者の社会参加支援に必要	障がい福祉課管理係 226-1237
0606007	法人・施設指導に関する事務	法人・障がい福祉施設に対し、関連情報の周知や市が承認した事業の指導を行なう。	09				0	790	0.1		1直営		6市(現行通り)	行政責任として必要	障がい福祉課管理係 226-1237
0606008	共同生活介護事業所重度者支援補助金	市内の共同生活介護(CH)事業所における重度障がい者に対する支援の体制を適切に評価し、補助金を交付することによって、施設等の安定的な事業運営に寄与するとともに、入所者に対するサービスの質を維持、向上させ、もって重度の障がい者に対する福祉の増進を図る。(H23実績 12施設 H24実績 8施設)	10	11	12		1,672	790	0.1		1直営		5市(改善)	グループホームの運営補助として制度見直しが必要	障がい福祉課管理係 226-1237
0606009	コミュニケーション支援(手話・要約筆記奉仕員派遣)事業	聴覚・言語機能・音声機能その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に手話通訳等の方法により、手話通訳者等の派遣を行なうもの。また、手話通訳者の技術向上のため、手話サークルに補助金を交付する。コミュニケーション支援事業費、手話通訳者養成事業補助金	10	12	11		11,240	4,400	2.0		1直営		6市(現行通り)	聴覚障がい者の社会生活支援に必要	障がい福祉課管理係 226-1237
0606010	障がい児放課後支援事業	障がいのある児童・生徒に対し、学校の放課後を利用して、適切な遊びを通じての自主性、社会性、創造性を培う場を設け、その健全な育成を図るとともに、保護者の介護による疲労回復や社会参加の促進を支援するもの。平成25年度実施会場・・・3会場(夏休み時3会場増設予定)	10				39,194	2,370	0.3		2全部委託等	社会福祉法人等に委託	1廃止	すべて国制度に移行し、市単事業としては廃止する。	障がい福祉課管理係 226-1237

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 0606

組織名 福祉部障がい福祉課

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)	総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
	13,455,742	12,840,142	615,600	68.0	16.0 24.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当	
								(千円)	職員数(人)	正職		非常勤	臨時		(5年後)
0606011	障がい福祉施設整備事業	障がい者の地域生活支援に向けた有効な整備となる社会福祉法人等の施設整備に要する費用を助成する。 障がい者福祉施設整備資金貸付金、心身障がい者施設建設資金償還補助金、精神障がい者福祉施設建設資金償還補助金、社会福祉施設等整備費補助金、しりやま作業所解体・撤去費	11				290,671	8,690	1.1		1直営	7市(拡大)	地域移行促進のため、積極的な施設整備が必要	障がい福祉課 管理係 226-1237	
0606012	地域活動支援センター補助事業	障がい者がその有する能力及び適性に応じ地域で活動できる場、また、身近な地域の相談窓口として、地域活動支援センター事業を実施し、障がい者の地域生活支援を促進する。 平成25年4月1日現在の地域活動支援センター数・・・42施設(I型:1、II型:3、III型:34) 地域活動支援センター事業費(I型)、地域活動支援センター事業費(II型)、地域活動支援センター事業費(III型)	11				0	790	0.1		5予算再配当等	区役所健康福祉課へ	6市(現行通り)	取扱基準に基づき3年ごとに評価・検討	障がい福祉課 管理係 226-1237
0606013	障がい者福祉ホーム補助金	住居を必要とする障がい者を対象に低額な料金を居室を提供する「障がい者福祉ホーム」に対し、入所者の能力と適性に応じた自立した日常生活又は社会生活を推進するための運営費の一部を補助する。 平成25年度対象数・・・2施設	11				4,918	790	0.1		1直営	6市(現行通り)	取扱基準に基づき3年ごとに評価・検討	障がい福祉課 管理係 226-1237	
0606014	まちなかほっとショップ運営事業補助金	NEXT21五階の「まちなか古町」にある「まちなかほっとショップ」の運営主体である運営委員会に対し運営費の一部を売上金額に応じ補助する。	11				7,955	790	0.1		1直営	5市(改善)	事業効果を高める改善が必要	障がい福祉課 管理係 226-1237	
0606015	障がい者等施設通所費助成事業	障がい者が通所施設への通所に要する交通費の一部を助成し、自立と社会参加の促進を図る。 障がい者等施設通所費助成事業、精神障がい者通所作業訓練所通所交通費助成事業	11				0	790	0.1		5予算再配当等	区役所健康福祉課へ	5市(改善)	心身障がい者と精神障がい者として制度の統一など改善が必要	障がい福祉課 管理係 226-1237
0606016	障がい者スポーツに関する事務	全国障がい者スポーツ大会への政令市選手団派遣及びスポーツ教室開催等振興事業のほか、障がい者スポーツの全国大会出場者に対する激励金の支給、市民に広く参加を呼びかけて実施する運動会の開催を行う。 障がい者スポーツ大会関連事業、障がい者スポーツ全国大会参加激励金支給費	12	14	11		13,575	1,580	0.2		3一部委託等	全国大会選手団派遣は新潟県障害者スポーツ協会に委託	6市(現行通り)	障がい者スポーツ支援に必要	障がい福祉課 管理係 226-1237
0606017	障がい者への簡易作業委託事業	市業務の中での簡易作業を授産施設等へ業務委託することにより、工賃の増額及び施設運営の安定化を図り、また今後の一般就労へ向けた取組みに役立てる。	12				300	790	0.1		2全部委託等	障がい福祉施設へ委託	6市(現行通り)	福祉的就労支援に必要	障がい福祉課 管理係 226-1237
0606018	障がい者福祉センター事業	障がい者の自立や生きがいを高めるため、社会適応訓練・創作的活動、プール等自由利用、社会参加促進事業などを行う。	14	03			33,209	790	0.1		3一部委託等	社会福祉協議会、各障がい者団体に委託	6市(現行通り)	障がい者の社会参加支援に必要	障がい福祉課 管理係 226-1237
0606019	庶務事務	文書、会計、予算・決算、など課内の庶務に関する業務。直営施設管理に関する業務。国県補助金に関する総括業務。 また、障害福祉サービス事業所に対して、自動車税減免に必要な証明書の交付事務を行う。 障がい福祉総務事務費、障がい福祉事務費、障がい福祉施設事務費、加入団体等負担金	02	03			15,346	5,530	0.7		1直営	6市(現行通り)	市全体の方向性による	障がい福祉課 管理係 226-1237	
0606020	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業	施設における更生訓練のための費用(文房具や参考書購入費等)や、一般就職のための支度金を支給する。	10	11	12		0	790	0.1		5予算再配当等	区役所健康福祉課へ	5市(改善)	障がい者の更生援助に必要であるが、制度内容の見直しが必要	障がい福祉課 管理係 226-1237

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 0606

組織名 福祉部障がい福祉課

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)	総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
	13,455,742	12,840,142	615,600	68.0	16.0 24.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況	自己点検(今後の方向性)		担当	
								職員数(人)	正職	非常勤		臨時	備考		(5年後)
0606021	グループホームに関する事務(補助金)	心身障がい者が地域生活で自立した生活を望むことに対する支援対策として事業所が実施する、共同生活の運営に対し補助を行う。 平成25年度対象数(H25.4.1現在)・・・21事業所、55棟 入所型、体験型【通所型グループホームについては、新体系移行に伴い、補助対象事業所がなくなったため廃止】	11				0	790	0.1		5予算再 配当等	区役所健康福祉課へ	5市(改善)	重度者支援事業補助金との統一など見直しが必要	障がい福祉課 管理係 226-1237
0606022	障がい福祉システム運用事務	障がい福祉サービスシステム、支援費システムの運用や保守等を行い、制度改正にもとづくシステム改修を行う。 また、障がい福祉サービスにかかる支払い事務は国保連合会に委託する。	02	03	08		28,909	3,160	0.4		2全部委 託等		6市(現 行通り)	システムの運用管理に必要	障がい福祉課 在宅福祉係 226-1239
0606023	福祉のしおり作成等情報発信業務	障がい者向けの助成制度等を案内する福祉のしおり(冊子版・音声版)や障がい福祉サービスガイドブックの作成、ホームページの更新等を行う。年間発行部数は福祉のしおり冊子版17,000部、音声版260部、サービスガイドブック4,000部。	06				1,130	1,580	0.2		3一部委 託等	印刷製本業務は委託	6市(現 行通り)	市民への制度案内として必要	障がい福祉課 在宅福祉係 226-1239
0606024	心身障害者扶養共済制度事業	心身障がい者の保護者等が、一定期間掛金を拠出することによって、保護者等が死亡又は重度障がいの状態になったときに、残された心身障がい者に終身年金を支給して、その生活の安定を図る。低所得世帯には掛金の一部を助成する。 H24年度末現在の加入者407人、年金受給者は80人。 心身障害者扶養共済制度事業費(特別調整費含む)、心身障害者扶養共済掛金助成	10	11			105,540	3,160	0.4		2全部委 託等		6市(現 行通り)	全国統一制度として実施	障がい福祉課 在宅福祉係 226-1239
0606025	特別障害者手当等給付事業	在宅の重度障がい者に対して、その障がいによって生ずる負担の一助として、特別障害者手当等を支給する。 H25年3月現在の対象者数は、特別障害者手当1,452人、経過的福祉手当37人、重度心身障がい者福祉手当734人、障害児福祉手当445人、在宅重度重複障がい者介護見舞金40人。【在宅重度重複障がい者介護見舞金は直営】	10				8,440	3,160	0.4		5予算再 配当等	各区健康福祉課へ	6市(現 行通り)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律の定めによる	障がい福祉課 在宅福祉係 226-1239
0606026	重度身体障がい者福祉電話・あんしん連絡システム事業	一人暮らしの重度身体障がい者等に、福祉電話の貸与や、緊急通報装置の給付を行い、日常生活の安全の確保と社会生活の便宜供与を図る。H25年度利用見込件数、福祉電話61人、あんしん連絡システム75人。	10				0	1,580	0.2		5予算再 配当等	各区健康福祉課へ	6市(現 行通り)	障がい者の安心・安全を確保するために必要	障がい福祉課 在宅福祉係 226-1239
0606027	車いす障がい者健康診査	常時車いすを使用している身体障がい者に対して健康診査を実施することにより、じょく瘡、変形、膀胱機能障がい等の発生を予防することを目的とする。H25年度受診者見込数180人。	10				2,211	790	0.1		2全部委 託等		6市(現 行通り)	障がい者の健康増進に必要	障がい福祉課 在宅福祉係 226-1239
0606028	補装具費支給事業	身体障がい者の失われた身体機能を補完または代替する用具を必要とする場合、補装具費の支給を行う。 H25年度支給見込件数2,031件。	11				0	2,370	0.3		5予算再 配当等	各区健康福祉課へ	6市(現 行通り)	障害者総合支援法の定めによる	障がい福祉課 在宅福祉係 226-1239
0606029	日常生活用具給付事業	在宅の重度障がい者に対し、日常生活用具を給付し、生活の便宜を図る。H25年度支給見込件数12,423件。	11				0	3,160	0.4		5予算再 配当等	各区健康福祉課へ	5市(改善)	品目や基準額の見直しなど年次的に改正を実施	障がい福祉課 在宅福祉係 226-1239
0606030	障がい者紙おむつ支給事業	3歳以上65歳未満の重度の身体障がい者、知的障がい者等に紙おむつを支給し、介護する家族の精神的・経済的不安を軽減する。H25給付見込者数759人。	11				0	790	0.1		5予算再 配当等	各区健康福祉課へ	5市(改善)	他制度との整合性を図る。	障がい福祉課 在宅福祉係 226-1239

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 **0606**

組織名 **福祉部障がい福祉課**

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)

総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
13,455,742	12,840,142	615,600	68,016.0	24.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分	事業費 (千円)	概算人件費 (千円)	職員数(人)			実施状況	自己点検(今後の方向性) (5年後)	担当		
						正職	非常勤	臨時					
0606031	人工透析患者通院費助成事業	通院を必要とする人工透析患者に対し、年13,000円を上限に通院に必要な交通費を助成することにより、透析患者の負担軽減を図る。H25年度助成見込件数1585人。	11	16,778	790	0.1			5予算再配当等	各区健康福祉課へ	5市(改善)	年々利用者が増加している。事務の効率化を図る。	障がい福祉課在宅福祉係226-1239
0606032	障がい者福祉タクシー利用料金・燃料費助成事業	障がい者にタクシー料金、燃料費を助成することにより、障がい者の生活圏の拡大と社会参加の促進を図る。助成限度額は年26,000円。H25年度助成見込件数31,691人。	11	133,718	2,120	0.2		0.3	5予算再配当等	各区健康福祉課へ	5市(改善)	年々利用者が増加している。事務の効率化を図る。	障がい福祉課在宅福祉係226-1239
0606033	障がい者運転免許取得費・自動車改造費助成事業	障がい者の就労等や社会参加の促進を図るため、運転免許取得経費や自動車改造費の助成を行う。H25年度助成見込件数、運転免許10件、自動車改造37件。	11	0	790	0.1			5予算再配当等	各区健康福祉課へ	6市(現行通り)	障がい者の社会参加に資するため必要。	障がい福祉課在宅福祉係226-1239
0606034	障がい者向け住リフォーム助成事業	障がい者の居住に適するよう住宅の改造を行う場合、費用の一部を助成し、地域での自立を支援する。H24年度助成見込件数100件。	11	0	790	0.1			5予算再配当等	各区健康福祉課へ	6市(現行通り)	障がい者の地域移行を支援する事業として必要	障がい福祉課在宅福祉係226-1239
0606035	障がい者住宅整備資金貸付事業	障がい者の住宅新增改築に係る経費を融資し、障がい者世帯の負担軽減を図る。H24年度貸付見込件数4件。	11	53,897	790	0.1			2全部委託等		6市(現行通り)	障がい者の住環境向上のため必要	障がい福祉課在宅福祉係226-1239
0606036	重度心身障がい者医療費助成事業	重度の心身障がい者に対し、医療費の一部を助成し、障がい者の健康と福祉の増進を図る。H25年度助成見込件数452,258件。	11	1,436,507	4,670	0.5		0.4	2全部委託等		5市(改善)	障がい者の医療費負担軽減に必要	障がい福祉課在宅福祉係226-1239
0606037	自立支援医療費(更生医療、精神通院医療)支給事業	身体障がい者、精神障がい者のために必要な医療を給付し、障がい者の自立と社会経済活動への参加の促進を図る。H24支給見込件数、更生医療32,784件、精神通院医療145,730件。	11	1,678,734	6,070	0.7		0.3	2全部委託等		6市(現行通り)	障害者総合支援法の定めによる	障がい福祉課在宅福祉係226-1239
0606038	精神障がい者入院医療費助成事業	精神障がい者の入院費の一部を助成することで、経済的な負担の軽減を図り、障がい者の福祉の増進に寄与する。H24年度助成見込人数480人。	11	0	1,580	0.2			5予算再配当等	各区健康福祉課へ	1廃止	障がい者の医療費負担軽減に必要	障がい福祉課在宅福祉係226-1239
0606039	障がい者手帳交付事業	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を交付する。H24年度未交付者数は、身体障害者手帳30,346人、療育手帳 4,743人、精神障害者保健福祉手帳4,260人。	12	4,336	3,160	0.4			1直営		6市(現行通り)	身体障害者福祉法他、法律の定めによる	障がい福祉課在宅福祉係226-1239
0606040	身体・知的更生相談所運営事業	身体障がい者、知的障がい者の専門的技術的中核機関として、各種判定や相談・指導を行う。H24年度判定件数5,736件。	12	0	790	0.1			5予算再配当等	更生相談所へ	6市(現行通り)	障がい者の相談拠点として必要	障がい福祉課在宅福祉係226-1239

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 0606

組織名 福祉部障がい福祉課

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)	総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
	13,455,742	12,840,142	615,600	68.0	16.0 24.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当	
								(千円)	職員数(人)	正職		非常勤	臨時		(5年後)
0606041	地域自立支援協議会の運営事務	障害者総合支援法に基づく相談支援事業をはじめとする地域の障がい福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす定期的な協議の場として設置する。	03	05	12		72	1,580	0.2		1直営	全体会(2回/年)、専門部会、区協議会等	6市(現行通り)	障害者総合支援法の定めによる	障がい福祉課 介護給付係 226-1241
0606042	障害程度区分認定調査及び審査会運営事務	障害者総合支援法の施行に伴い、サービスの支給決定に係るプロセスの透明化・明確化を図るため、障がい程度区分認定審査会を運営するとともに、各合議体を統括する。	03	09			32	790	0.1		5予算再配当等	区健康福祉課で実施(江南、西蒲区除く)	6市(現行通り)	障害者総合支援法の定めによる	障がい福祉課 介護給付係 226-1241
0606043	障害福祉サービス、生活支援サービスの支給決定事務(利用者負担額認定含む)	障害福祉サービス、生活支援サービスの支給決定事務(利用者負担額認定含む)の総括を行う。	10	11	12		0	8,690	1.1		1直営		6市(現行通り)	障害者総合支援法の定めによる	障がい福祉課 介護給付係 226-1241
0606044	入所支援事業(施設サービス(身体・知的入所事務、医療給付含む)事務)	障害者総合支援法においては、日中と夜間でそれぞれサービス提供されることとなり、施設入所支援事業は、夜間において施設に入所する者に、入浴、食事、排せつなどの介護を行う事業所に対し、介護給付費等を支弁する。(実績 H24 56施設)	10	11	12		940,978	4,740	0.6		1直営	就職支度金は全区役所健康福祉課へ	6市(現行通り)	障害者総合支援法の定めによる	障がい福祉課 介護給付係 226-1241
0606045	障がい児施設入所支援給付費	専門的な介護や訓練の必要な障がい児が、障がい児施設に入所することにより、生活や訓練を行う。(指定申請事務含む)	10	11	12		121,658	2,200	1.0		3一部委託等	国保連に対し施設医療費の審査・支払い事務	6市(現行通り)	児童福祉法等において実施主体の定めがある。	障がい福祉課 介護給付係 226-1241
0606046	放課後等デイサービス、短期入所事業、日中一時支援事業	施設において、障がい児が創作活動・機能訓練や集団生活への適応訓練を受ける。また、障がい児を介護する者が、疾病や就労等の理由により、自宅での介護が困難な場合に、施設等に一時的に入所支援を受ける。	10	11	12		144,566	6,320	0.8		5予算再配当等	日中一時支援事業は全区役所健康福祉課へ	6市(現行通り)		障がい福祉課 介護給付係 226-1241
0606047	共同生活介護、共同生活援助事業	共同生活住居に入居する障がい者に対し、その能力と適性に応じて援助を行い、自立した日常生活または社会生活を送ることができるよう支援する。(実績 H24 GH1,531人/年 CH1,924人/年 H25見込 GH1,572人/年 CH2,124人/年)	10	11	12		383,969	1,580	0.2		1直営		6市(現行通り)	障害者総合支援法の定めによる	障がい福祉課 介護給付係 226-1241
0606048	訪問入浴サービス事業	自宅での入浴が困難な重度身体障がい者に、訪問入浴車を派遣して入浴サービスを提供することにより、障がい者の清潔の確保と家族の介護負担の軽減を図る。(実績 H24年度4,386回/年 H25年度見込4,284回/年)	10	11	12		53,550	1,580	0.2		2全部委託等	入浴車派遣全区役所健康福祉課へ	6市(現行通り)		障がい福祉課 介護給付係 226-1241
0606049	障害福祉サービス、生活支援サービスの請求の総括事務	障がい者福祉サービス利用者負担軽減事業、訪問系サービス(重度障害者等包括支援サービス、生活支援サービス含む)事業、高額障害福祉サービス費(高額生活支援サービス費)給付事業、就労移行支援、就労継続支援給付事業など障害福祉サービス全般の事務を行う。	10	11	12		6,480,122	3,160	0.4		1直営		6市(現行通り)	障害者総合支援法の定めによる	障がい福祉課 介護給付係 226-1241
0606050	療養介護給付事業	医療機関において常時の医療と介護を必要とする方(ALS、筋ジストロフィー等)に、機能訓練、療養上の管理、看護、介護および日常生活の支援等を行う。	10	12			360,230	7,900	1.0		1直営		6市(現行通り)	障害者総合支援法の定めによる	障がい福祉課 介護給付係 226-1241

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 0606

組織名 福祉部障がい福祉課

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)

総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
13,455,742	12,840,142	615,600	68.0	16.0 24.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況	自己点検(今後の方向性)		担当	
								職員数(人)	正職	非常勤		臨時	備考		(5年後)
0606051	障がい者福祉サービス利用者負担軽減事業	平成22年度障害者総合支援法施行令の改正に伴い非課税世帯の利用者負担がなくなるなか、課税世帯の負担の軽減を引き続き実施し安定したサービス利用を促す。	10	11	12		4,177	790			0.1				
0606052	障がい者相談支援事業	在宅の障がい者(児)に対し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、介護相談及び情報の提供等を総合的に行い併せて地域療育支援事業を行う。(H23実績 23,395件/年)【H24～地域で暮らす障がい者を支える体制づくり 実績 279件】	07	10	12		183,532	1,580	0.2		2全部委託等	委託相談支援事業者	7市(拡大)	基幹相談支援センターの設置など体制強化	障がい福祉課 介護給付係 226-1241
0606053	身体障がい者・知的障がい者相談員設置事業	身体・知的障がい者本人やその家族に対し、日常生活全般における相談や障がい福祉サービスの手続きについての指導・助言等を行い、地域の障がい福祉の向上を図る。(実績 H23年度 相談:身体866件/年 知的437件/年 相談員数 身体51人 知的20人)	12	07			348	790	0.1		5予算再 配当等	全区役所健康福祉課へ	5市(改善)	相談種別の拡大(精神・発達)	障がい福祉課 介護給付係 226-1241
0606054	障がい者施策審議会開催事業	障害者基本法第36条の規定に基づき、障がい者計画策定にあたっての意見聴取や障がい者施策の推進について調査審議し、その実施状況を監視する。新潟市障がい者施策審議会を開催する。平成25年度は年3回開催予定。	01				2,632	4,740	0.6		1直営		6市(現 行通り)	事業実施に法令上定めがあり、重要な政策立案の場として必要	障がい福祉課 制度改革推進係 226-1247
0606055	発達障がい者支援に関する事務	乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図るため、新潟市発達障がい支援センタージョインを設置運営するとともに、各区の療育教室及び専門医発達相談の実施、保育士等を対象とした発達支援コーディネーターの養成を行い、支援体制の充実を図る。	03	12			51,497	6,320	0.8		3一部委託等	発達障がい支援センター運営業務を社会福祉法人に委託	6市(現 行通り)	現行の一部委託を継続していくことで大幅な見直しは必要はない	障がい福祉課 制度改革推進係 226-1247
0606056	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度開始の審判に要する費用および成年後見人等に付与する報酬の一部を助成する。	11	12			0	1,580	0.2		5予算再 配当等		5市(改善)	利用支援についてワーキングチームによる検討が必要	障がい福祉課 制度改革推進係 226-1247
0606057	障がい者虐待防止事業	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律に基づき、虐待の通報・届出の窓口等として障がい者虐待防止センターの設置運営を行うほか、普及啓発事業を行う。	12	06			3,450	5,360	0.4	1.0	1直営		6市(現 行通り)	10月からの事業開始のため、次年度に再点検を行う	障がい福祉課 制度改革推進係 226-1247
0606058	(仮称)こども発達支援センター整備事業	幼児ことばとところの相談センターをひのみ園に移転増築することにより、両機関を統合し、本市の中核的な療育支援機関とする。 H25年度:基本設計・実施設計 H26年度:建設工事 H27年4月:開設(予定)	04				25,000	1,580	0.2		2全部委託等		1廃止	H26終了事業	障がい福祉課 制度改革推進係 226-1247
0606059	(仮称)障がいのある人もない人も一人ひとりが大切にされいかされる新潟市づくり条例検討事業	障がい者の公正・平等の取扱い、差別の禁止などについて定める市独自の条例について検討会を開催する。	01				0	6,320	0.8		1直営		1廃止	H26終了事業	障がい福祉課 制度改革推進係 226-1247
0606060	職業能力開発プロモート事業	職業訓練の推進を通して、障がい者の職業能力を開発し、福祉的就労から一般就労への移行を支援する。また、障がい者就労支援機関の連携を図り、障がい者の態様および学齢期から就労期までのライフステージに応じた連続的・横断的な支援を確立する。(プロポーザル方式による国の指定を受けて実施する国委託事業であり市の独自性が重視される事業)	12	14	15		3,582	5,980	0.2	2.0	1直営		6市(現 行通り)		障がい福祉課 就労支援チーム 226-1249

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 0606

組織名 福祉部障がい福祉課

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)

総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
13,455,742	12,840,142	615,600	68.0	16.0 24.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費 (千円)			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性) (5年後)		担当	
								職員数(人)	正職	非常勤		臨時	説明		
0606061	障がい者ITサポート事業	障がいの特性に合わせたIT技術の習得を支援することにより、障がい者の在宅での就業と社会参加の促進を図る。新潟大学工学部福祉人間工学科に研究委託。平成23年度から25年度までを第2事業期として実施する。	05				9,193	1,580	0.2		2全部委託等	6市(現行通り)	第2期事業期(3カ年計画)の2年目	障がい福祉課就労支援チーム 226-1249	
0606062	障がい者雇用促進奨励事業	障がい者の職場定着のため、障がい者職業アドバイザーが事業所を訪問する。また、市民である障がい者を国等の助成金の交付対象期間経過後も引き続き雇用した事業主に対し助成金支給を行うほか、職安等との共催により障がい者雇用推進フォーラムを開催する。	11	12	14		4,170	5,190	0.1	2.0	1直営	6市(現行通り)	事業の性質上継続性が必要	障がい福祉課就労支援チーム 226-1249	
0606063	障がい者就業支援センター事業	障がい者雇用を推進するための中心となる施設を設置し、障がい者の就職相談、職場定着等一貫した支援を実施することにより、障がい者の雇用率向上を図る。平成25年10月開設し事業実施する。	12				7,500	3,950	0.5		2全部委託等	6市(現行通り)	障がい者の雇用支援に必要	障がい福祉課就労支援チーム 226-1249	
0606064	ひしのみ園運営事業	新潟市立ひしのみ園(中央区神道寺)において、発達に障がいのある幼児を遊びや生活を通して療育・援助するとともに、保護者に対する支援を行う。 児童福祉法の改正により、福祉型児童発達支援センターとして、地域の中核的な療育支援施設の役割強化を図り、平成27年度開設予定の(仮称)こども発達支援センター設立に向けた準備をすすめる。	12	03			29,383	152,700	15.0	19.0	1直営	7市(拡大)	児童福祉法改正による障がい児支援の強化を検討	ひしのみ園 245-8756	
0606065	めいせいデイサポートセンター運営事業	市内在住の15歳以上の障がい者に対し、通所の方法により、文化的活動、生産活動の場の提供や機能訓練等を実施し、地域生活支援の促進を図る。定員20名/日(土曜日15名/日)	03	12			5,368	39,500	5.0		1直営	6市(現行通り)		めいせいデイサポートセンター 231-6210	
0606066	明生園運営事業	新潟市立明生園(中央区水道町)において、常に介護を要する人に昼間、排せつ、食事の介護等を行うとともに創作的活動又は生産活動の機会を提供する。定員70人	12	03			37,653	167,800	20.0	2.0	3.0	1直営	6市(現行通り)	多くの重度知的障がい者を支援する施設として必要。	明生園 231-6177
0606067	幼児ことばとこころの相談センター運営事業	新潟市幼児ことばとこころの相談センター(中央区水道町)において、就学前のお子さんのことばや発達等についての相談・支援を行う。平成24年度支援実人数704人、延べ支援件数4,710件及び各区で合併当時の療育事業を継続している。	12	03			5,792	94,000	10.0	6.0	1.0	1直営	5市(改善)	ひしのみ園の障がい児支援強化とともに検討	幼児ことばとこころの相談センター 231-6178